

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 16 年 11 月 19 日

上場会社名 株式会社宮入バルブ製作所

上場取引所 東証 2 部

コード番号 6495

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.miyairi-valve.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大山沢啓

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 千葉浩之 TEL (03)3535-5572

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 19 日

中間配当制度の有無 (有)・無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 (有) (1 単元 1,000 株)

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率 - %

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	2,373	14.8	56	50.4	53	43.8
15 年 9 月中間期	2,068	1.0	114	-	95	-
16 年 3 月期	4,653	-	467	-	421	-

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	116	-	7	12	-	-
15 年 9 月中間期	124	-	7	64	-	-
16 年 3 月期	185	-	11	38	-	-

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 16,294,716 株 15 年 9 月中間期 16,298,663 株 16 年 3 月期 16,298,324 株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	0	00		
15 年 9 月中間期	0	00		
16 年 3 月期			0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	7,421	3,770	50.8	231	40
15 年 9 月中間期	7,146	3,374	47.2	207	06
16 年 3 月期	7,729	3,672	47.5	225	33

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 16,294,178 株 15 年 9 月中間期 16,298,663 株 16 年 3 月期 16,296,588 株
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 5,822 株 15 年 9 月中間期 1,337 株 16 年 3 月期 3,412 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	99	280	373	631
15 年 9 月中間期	80	78	144	1,018
16 年 3 月期	277	45	304	1,185

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	4,880	341	398	-	-

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 24 円 41 銭

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。尚、上記業績予想に関連する事項としては、添付資料の「経営成績及び財政状態」を併せてご覧下さい。

1. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は液化石油ガスに代表される高圧ガスを主体としたバルブ及び関連機器の製造販売において、創業以来 50 年以上にわたり、常に安全でかつ品質の高い製品を供給してまいりました。

政府の電気・業界自由化エネルギー政策や規制緩和政策に基づく液石法の改正により、当業界が大変革の時代を迎えている中で、当社はそうした状況の変化に敏速に対応し、今後もバルブ業界のパイオニアとしての使命を果たすとともに新分野での新製品開発にも積極的に取り組むべく、次のような基本方針に基づいて事業を展開しております。

液化石油ガス容器用弁を始めとする既存製品群のシェア確保

バルク貯槽用弁類のさらなる販売拡充と関連製品群の充実

塩素等の液化石油ガス以外の流体に対応した製品の販売拡充と新製品の開発

L P ガス集中監視システム及びバルク残量監視システム等の販売拡大

生産管理システムの再構築及び生産改善活動の推進

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対しての利益配当を経営の重要な課題の 1 つとして位置付けており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当面は、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るため、内部留保に重点を置くこととしておりますが、今後は、早期復配を目指していく所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株主の流動性の向上並びに株主数の増加を資本政策上の重要な課題と認識しております。しかしながら、現在の株価水準は急激な変動によるものであり、このような株価水準が長期的な傾向であるものかどうかを含め、今後も市場の動向を確認しながら、株主利益の視点で検討を続けていきます。

4. 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、下記の通りです。

売上原価率は製造現場の効率を計る指標として、株主資本当期純利益率（ROE）は株主の皆様からの受託資本の運用効率を計る指標として重視しており、それぞれの指標ごとに定めた目標数値の達成を目指す事により、より一層の経営の効率化を図っていきます。

経営目標	目標数値
売上原価率	70%以下
売上高経常利益率	10%以上
株主資本当期純利益率	10%以上

5. 中長期的な会社の経営戦略

液化石油ガス容器用弁に代表される成長鈍化傾向にある製品群にとってかわる新しい製品群（政府が検討している次世代エネルギー等で必要になってくる新製品）の開発と販売拡充を積極的に推進すると同時に、生産改善及び製造原価低減による経営の効率化に努めることを主眼として経営を行ってまいります。

営業戦略について

当社の基幹事業であります液化石油ガス容器用弁の販売につきましては、法改正による容器検査期間延長に伴う需要減少に対し売上の減少を最小限に留め、かつ利益率改善のための値上げを実施すると同時に、既存シェアの確保に最大の努力を傾ける所存でございます。バルク供給システム用の各種バルブ製品につきましては、現在、業界トップシェアを確保しておりますが、今後もこのシェアの維持拡大を図っていく所存であります。また、バルク供給に関しては、「超音波式液面計」及び「レベルコンバータ」等の付加価値の高い製品や、「バルク残量監視システム」といったサービスの提供等で総合的な製品ラインアップの充実を図る事による各種製品のシェア拡大を目指します。

液化石油ガス以外の分野におきましては、半導体製造設備用弁、塩素弁に続き、LNG・水素等の新エネルギーに対応した超低温バルブ等の市場開拓を行なっていく所存であります。

生産改善について

既存の生産管理の手法に関して抜本的な見直しを図ることにより、製造現場における無駄を排除し生産効率を高めるとともに棚卸資産の極小化を図り、さらなる効率的な経営を目指します。具体的には、当社独自の生産管理システムMPS（Miyairi Production System）の構築に向けて、JITやセル生産システムをはじめとした新たな生産手法を積極的に導入し、生産リードタイムの短縮・仕掛在庫及び仕入在庫の軽減・不適合製品の減少・搬送コストダウン等の目標を明確に数値化した上で、製造システム並びに生産管理システムの向上化を図るための施策を実施していく所存であります。

6. 会社の対処すべき課題

昨年来、主原材料である黄銅材及び鋳物の市場価格が上昇し製造原価を圧迫し始めました。これに対して、製品全般の価格の見直しが急務と認識しております。液化石油ガス容器用弁につきましては、価格見直しによる適正利益確保及び今後の安定供給を目的として、本年3月に値上げを発表し新価格による販売を順次開始しておりますが、他の製品につきましても、順次、価格の見直しを図っていく所存であります。

また、弊社の主力である液化石油ガス用バルブに関しては、液石法の改正、オール電化による電力との競争激化、その他新エネルギーへの置換等により、市場規模が縮小する事が予測され、今後、当社の業績に与えている影響は少なくありません。当社ではこうした市場動向の変化に的確かつ柔軟に対応していくことが必要であると認識しており、具体的には次の4点を重要課題として対策を実施していく所存であります。

液化石油ガス容器用弁のシェア維持及び適正利益の確保

液化石油ガス容器用弁の売上減少を補填するに十分な市場性をもった新製品の開発と育成

生産改善による生産効率の向上及び棚卸資産の低減による経営の効率化

社内システムの改革による組織の活性化と経営の効率化

以上の点に一層の重点をおいて、業績回復を図るとともに、今後一層の増収・増益を図るために全力を傾ける所存であります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、法令遵守と透明性の高い経営、迅速かつ適正な意思決定を図り、経営の健全性の向上を達成することによって株主価値を高めることを経営上重要な課題の一つとして位置づけております。その実現のために、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながらコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主および投資家の皆様へは、迅速・正確な情報開示を確実に実施することに努め、できる限り広く情報公開を行い、経営の透明性を高めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(ア) 当社は監査役制度を採用する会社として、それに必要な経営体制を整えることを基本としております。運営面においては、各取締役が各々の判断により意見を述べられる独立性を確保し、業務執行単位を生産本部、営業統括本部、技術開発本部、管理本部の4つの単位に分類し、それぞれに執行責任者を置いた上で、運営状況や個々の戦略、リスク管理等について、報告・検討・確認を行う会を必要に応じて開催しております。当社では、現在社外取締役の選任は行っておりませんが、社外監査役2名を含んだ3名の監査役体制で臨むとともに、代表取締役社長と3名の監査役との定期懇談会を行い、監査役制度の充実を図っております。

(イ) 取締役会については、原則として偶数月に開催する定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

(ウ) 会計監査人は、清新監査法人を選任し、監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

ロ. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

(エ) 社外監査役大川孝義は、光陽鋼業(株)の代表取締役であり、同社は弊社と黄銅材切粉及び端材の取引を行っております。

ハ. 会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

(オ) 原則として偶数月に定時取締役会を実施し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

(カ) 平成16年3月期第1四半期より四半期情報開示を実施しております。

(キ) コーポレート・ガバナンスの充実に向けてコーポレート・ガバナンス及びIR関連のコンサルタントより、適宜、アドバイスを受けております。

2. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間会計期間の概況

当中間会計期間における日本経済は、企業収益の改善や株価の回復といった景気復調の兆しが見受けられましたが、世界経済の見通しには不透明感が拭えず、雇用情勢も未だ厳しい状況で推移しました。

このような環境のもと、液化石油ガス容器用弁につきましては、一般家庭用容器用弁の需要が一昨年来の需要減少期に較べて回復したこと、また、値上げに伴う駆け込み需要が喚起されたこと、バルク用附属機器に関しましてはバルク貯槽の設置数が増加傾向にあったことなどから、売上は順調に推移いたしました。

一方、生産管理体制の見直しの一環として、生産管理システム MPS (Miyairi Production System) の構築を目指し、一部製造ラインの改革ならびに生産管理システムの更新を図るべく施策を実施してまいりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は 2,373 百万円 (前年同期比 14.8% 増) を計上いたしました。しかしながら、黄銅材料の高騰に対する対策として実施いたしました一般家庭用容器用弁の値上げによる新値での販売時期が、当初の予定より 3 ヶ月から 4 ヶ月ずれ込んだことにより、売上原価率が上昇したこと、また、ここ数年来、業績不振のため賃金水準が低位推移であったことから、今期初頭に賃金水準の是正を図ったこと等により人件費が増加いたしました結果、当中間会計期間の経常利益は 53 百万円 (前年同期比 43.8% 減) となりました。

一方、貸倒懸念債権の個別評価を再検討し、貸倒引当金の戻し入れを実施いたしました結果、当中間純利益として 116 百万円 (前年同期は純損失 124 百万円) を計上いたしました。

部門別の概況

液化石油ガス容器用弁 一般家庭用容器用弁につきましては、需要が回復基調にあり、またバルク用弁類につきましては、引き続きバルク貯槽設置数が増加傾向にあったことから、売上高は 1,380 百万円、前年同期比 208 百万円の増加となりました。

黄銅製装置用弁 一般家庭用ガス栓等の市況低迷や、海外向けの小型ボール弁の受注減といったマイナス要因もありましたが、設備投資の状況が若干改善されたことにより、売上高 233 百万円、前年同期比 6 百万円の微増となりました。

鉄鋼製装置用弁 L P ガス業界の市況低迷が続く中、プラント用弁類は依然として、設備投資の冷え込みにより、受注減でありましたが、半導体、塩素用弁類の売上が好調に推移し、その結果、売上高 332 百万円、前年同期比 9 百万円の増加となりました。

輸送用弁 バルク供給システムの普及に伴い、民生バルクローリ車用弁類および機器類等の売上は順調に推移いたしました。L P G 船舶用弁につきましては、国内外の市場の低迷により売上高 77 百万円、前年同期比 19 百万円の減少となりました。

その他 L P G 業界の全体的な市況低迷の影響を受けて、購入商品、製品等の需要減が影響し、売上高 147 百万円、前年同期比 7 百万円の減少となりました。

屑売上高 黄銅屑につきましては、昨年来の高騰により高値安定にて推移したこと、また、容器用弁の駆け込み需要への対応に伴う生産量の増加に呼応した屑発生量の増加により、売上増となり、売上高 202 百万円、前年同期比 107 百万円の増加となりました。

なお、当中間会計期間より製品種類別分類を変更致しました。上記の部門別の概況は、前年同期との比較性確保のため、旧分類によって記載しております。新分類による部門別の販売実績は、4. 生産、受注及び販売の状況に記載しております。

2．財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により 99 百万円増加し、投資活動により 280 百万円減少し、財務活動により 373 百万円減少しました。この結果、現金及び現金同等物は 553 百万円の減少となり、中間期末残高は 631 百万円（前年同期比 387 百万円減少）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主力製品である液化石油ガス容器用弁について、前事業年度下期より需要復調の兆しがみられたこと、および主要原材料価格の高騰による値上げに伴う駆け込み需要が喚起されたこと等により売上高は増加し（前年同期比 14.8%増加）、121 百万円の税引前中間純利益となりました。この結果、営業活動全体として前中間会計期間と比べて資金が 80 百万円の減少から 99 百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

恒常的な設備投資 39 百万円ならびに、将来の生産能力向上を目指した機械製造設備購入の前渡 304 百万円等のキャッシュ・アウトフローが、株式持ち合い等によらない売却可能有価証券の売却 51 百万円等のキャッシュ・インフローを上回りました。この結果、投資活動全体として前中間会計期間と比べて資金が 78 百万円の増加から 280 百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済による支出 310 百万円等のキャッシュ・アウトフローが生じました。これは、返済期限の到来した借入金のみならず、繰上げ返済した借入金によるものです。この結果、財務活動全体として前中間会計期間と比べて支出が 228 百万円の増加となりました。

3．通期の見通し

当社主力製品であります「液化石油ガス容器用弁」につきましては、市況自体が回復基調にあること、また、特に下期は値上げによる適正利益の確保が期待できること等から、売上・利益とも増加することが見込まれております。また、「バルク附属機器」につきましては、引き続きバルク貯槽設置数の増加が見込まれるため、これに関する当社製品については下期も成長が予想されております。その他の製品の中では、塩素弁につきましては国内向け工事案件の成約が見込まれること、集中監視システムおよび関連機器は、徐々に成約案件数も増加しているため、全体的に売上増加に寄与するものと予想されます。

通期の総体的な見通しといたしましては、如上のように、「液化石油ガス容器用弁」の需要回復、「バルク附属機器」の売上が好調であることにより、売上増加が期待できるものと予想しております。

3 . 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 : 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
(資 産 の 部)			
流動資産	3,246,502	3,248,766	3,782,376
現金及び預金	1,012,638	1,001,181	1,495,144
受取手形	149,741	229,253	216,374
売掛金	734,380	723,346	870,692
商品及び製品	471,907	448,207	416,466
仕掛品	379,459	339,608	339,258
原材料	432,757	421,532	431,007
貯蔵品	20,307	26,059	28,854
前渡金	-	2,007	2,542
未収入金	2,607	1,899	2,405
その他	166,189	151,193	124,171
貸倒引当金	123,487	95,522	144,541
固定資産	3,899,591	4,172,860	3,947,591
有形固定資産	(3,158,377)	(3,436,326)	(3,142,396)
建物	216,628	208,403	212,399
構築物	18,581	17,604	18,661
機械装置	315,439	291,142	308,592
車輜運搬具	2,386	5,566	1,867
工具器具備品	41,040	44,809	36,576
土地	2,564,300	2,564,300	2,564,300
建設仮勘定	-	304,500	-
無形固定資産	(2,882)	(9,635)	(10,289)
ソフトウェア	523	6,854	7,783
電話加入権	2,359	2,780	2,505
投資その他の資産	(738,331)	(726,899)	(794,905)
投資有価証券	281,200	303,236	351,893
長期貸付金	248,677	229,117	240,697
更生債権等	135,148	3,288	134,111
長期前払費用	10,572	3,433	8,680
投資不動産	349,734	342,760	346,139
その他	89,501	53,973	81,438
貸倒引当金	376,505	208,911	368,056
資産合計	7,146,094	7,421,626	7,729,968

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
(負債の部)				
流動負債		1,499,543	1,547,735	1,493,999
支払手形		656,691	638,438	658,396
買掛金		244,449	283,421	289,632
短期借入金		193,200	-	87,500
1年以内償還予定の社債		-	300,000	-
1年以内返済予定の長期借入金		139,752	-	99,040
未払金		136,790	166,900	160,245
未払法人税等		5,461	13,485	10,447
未払消費税等		21,532	9,384	40,342
未払費用		22,799	23,585	25,402
前受金		3,536	1,650	2,646
預り金		4,204	6,076	4,107
仮受金		-	85	-
賞与引当金		54,627	82,087	77,607
設備関係支払手形		16,498	22,621	38,631
固定負債		2,271,743	2,103,361	2,563,780
社債		300,000	300,000	600,000
長期借入金		166,362	-	124,304
繰延税金負債		-	52,373	62,629
再評価に係る繰延税金負債		821,519	821,519	821,519
退職給付引当金		983,862	929,468	955,327
負債合計		3,771,287	3,651,096	4,057,779
(資本の部)				
資本金		2,315,000	2,315,000	2,315,000
資本剰余金		2,058,839	32,470	2,058,839
資本準備金		2,058,839	32,470	2,058,839
利益剰余金		2,336,526	116,169	2,026,369
利益準備金		23,000	-	23,000
中間未処分利益又は中間(当期)未処理損失()		2,359,526	116,169	2,049,369
土地再評価差額金		1,232,278	1,232,278	1,232,278
その他有価証券評価差額金		105,459	78,559	93,943
自己株式		243	3,947	1,503
資本合計		3,374,807	3,770,530	3,672,188
負債及び資本合計		7,146,094	7,421,626	7,729,968

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
売 上 高		2,068,514	2,373,860	4,653,376
売 上 原 価		1,526,577	1,761,543	3,361,135
売 上 総 利 益		541,937	612,317	1,292,240
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		427,160	555,389	824,581
営 業 利 益		114,777	56,927	467,659
営 業 外 収 益		8,453	16,431	16,799
受 取 利 息 及 び 配 当 金		260	888	1,925
そ の 他		8,192	15,542	14,873
営 業 外 費 用		28,140	19,935	62,926
支 払 利 息		6,647	4,384	11,849
手 形 売 却 損		7,129	7,305	15,705
そ の 他		14,363	8,245	35,371
経 常 利 益		95,090	53,422	421,532
特 別 利 益		27,912	67,857	30,017
投 資 有 価 証 券 売 却 益		27,912	26,011	30,017
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		-	41,845	-
特 別 損 失		242,157	124	255,560
役 員 退 職 慰 労 金		220,000	-	220,000
投 資 有 価 証 券 売 却 損		1,629	-	1,629
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		20,527	-	33,407
固 定 資 産 除 却 損		-	124	524
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失()		119,154	121,155	195,988
法人税、住民税及び事業税		5,461	4,986	10,447
法 人 税 等 調 整 額		-	-	-
中間(当期)純利益又は中間 純損失()		124,615	116,169	185,541
前 期 繰 越 損 失		2,234,911	-	2,234,911
中間未処分利益又は中間 (当期)未処理損失()		2,359,526	116,169	2,049,369

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失()		119,154	121,155	195,988
減 価 償 却 費		57,420	51,465	117,785
有形固定資産除却損		-	124	524
貸倒引当金の増減額(は減少)		19,751	41,818	32,356
賞与引当金の増加額		58	4,480	23,038
退職給付引当金の増減額(は減少)		23,574	25,858	4,960
受取利息及び配当金		260	888	1,925
支 払 利 息		6,647	4,384	11,849
有価証券売却益		2,112	-	2,112
投資有価証券売却損		1,629	-	1,629
投資有価証券売却益		27,912	26,011	30,017
役員退職慰労金		220,000	-	220,000
売上債権の増減額(は増加)		168,134	210,243	170,610
たな卸資産の増減額(は増加)		34,646	19,821	54,199
前 渡 金 の 減 少 額		2,043	-	2,043
仕入債務の増減額(は減少)		91,893	25,633	136,239
未払金の増減額(は減少)		2,779	4,806	24,587
未払消費税等の増減額(は減少)		16,704	30,958	35,514
未払事業税の増加額		-	8,499	-
割引手形の増減額(は減少)		74,336	76,289	126,582
そ の 他		8,129	35,192	1,903
小 計		156,486	113,072	517,643
利息及び配当金の受取額		261	895	1,925
利息の支払額		6,379	4,015	11,324
役員退職慰労金の支払額		220,000	-	220,000
法人税等の支払額		10,922	10,447	10,922
営業活動によるキャッシュ・フロー		80,553	99,504	277,322

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		29,598	39,698	44,605
無形固定資産の取得による支出		-	275	7,945
建設仮勘定の増加額		-	304,500	-
有価証券の売買による収入		2,112	-	2,112
投資有価証券の取得による支出		13,517	1,983	45,330
投資有価証券の売却による収入		107,365	51,012	121,703
貸付けによる支出		-	-	3,000
貸付金の回収による収入		12,842	11,580	23,822
その他の他		985	3,685	985
投資活動によるキャッシュ・フロー		78,219	280,179	45,772
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		136,000	-	211,000
短期借入金の返済による支出		153,800	87,500	334,500
長期借入金の返済による支出		97,100	223,344	179,870
社債の発行による収入		-	-	288,517
自己株式の取得による支出		-	2,443	1,260
その他の他		30,000	60,034	288,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		144,900	373,322	304,112
. 現金及び現金同等物の増減額		147,233	553,997	18,982
. 現金及び現金同等物の期首残高		1,166,161	1,185,144	1,166,161
. 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		1,018,928	631,146	1,185,144

《中間財務諸表作成の基本となる事項》

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ----- 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製品・半製品・仕掛品及び原材料 ----- 総平均法による原価法

商品及び貯蔵品 ----- 最終仕入原価法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ----- 定率法(なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております)

無形固定資産 ----- 定額法
ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用 ----- 均等償却(なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております)

投資不動産 ----- 定率法(なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております)

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 ----- 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。

退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による中間期末要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額の全額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金・要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する定期預金等からなっている。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

《追加情報》

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が8,499千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が8,499千円減少しております。

《 注 記 事 項 》

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,255,092 千円	2,345,118 千円	2,301,779 千円
2. 受取手形割引高	927,154 千円	649,945 千円	726,235 千円
3. 担保資産	担保差入資産		
	担保差入資産	担保差入資産	担保差入資産
	現金及び預金 104,095 千円	現金及び預金 104,099 千円	現金及び預金 104,097 千円
	投資有価証券 55,370 千円	投資有価証券 30,940 千円	投資有価証券 73,903 千円
	有形固定資産 92,634 千円	有形固定資産 86,822 千円	有形固定資産 89,556 千円
	有形固定資産 2,462,801 千円 (工場財団)	有形固定資産 2,461,439 千円 (工場財団)	有形固定資産 2,461,909 千円 (工場財団)
	債務の内容		
	短期借入金 193,200 千円	社 債 300,000 千円	短期借入金 87,500 千円
	1年以内返済予定の 長期借入金 45,748 千円		1年以内返済予定の 長期借入金 10,000 千円
	社 債 300,000 千円		社 債 300,000 千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日〕
減価償却実施額	有形固定資産 51,880 千円 無形固定資産 149 千円	有形固定資産 45,594 千円 無形固定資産 929 千円	有形固定資産 106,219 千円 無形固定資産 688 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係	(平成 15 年 9 月 30 日)	(平成 16 年 9 月 30 日)	(平成 16 年 3 月 31 日)
現金及び預金勘定	1,012,638 千円	1,001,181 千円	1,495,144 千円
流動資産その他(預け金)勘定	58,289 千円	-	-
預金期間が3ヶ月を超える定期性預金	52,000 千円	370,034 千円	310,000 千円
現金及び現金同等物	1,018,928 千円	631,146 千円	1,185,144 千円

(リース取引関係)

前中間会計期間
〔自平成15年4月1日
至平成15年9月30日〕

当中間会計期間
〔自平成16年4月1日
至平成16年9月30日〕

前事業年度
〔自平成15年4月1日
至平成16年3月31日〕

リース物件の所有権が借主に
移転すると認められるもの
以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額
	千円	千円	千円
機械装置	551,000	245,322	305,677
工具 器具 備品	90,760	70,903	19,856
合計	641,760	316,225	325,534

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額
	千円	千円	千円
機械装置	551,000	324,036	226,963
工具 器具 備品	41,272	35,087	6,184
合計	592,272	359,124	233,147

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
	千円	千円	千円
機械装置	551,000	284,679	266,320
工具 器具 備品	69,382	58,601	10,780
合計	620,382	343,281	277,100

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	93,789千円
1年超	248,288千円
合計	342,077千円

1年以内	70,537千円
1年超	177,750千円
合計	248,288千円

1年以内	86,650千円
1年超	206,621千円
合計	293,272千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	54,416千円
減価償却費相当額	46,958千円
支払利息相当額	7,926千円

支払リース料	51,166千円
減価償却費相当額	43,953千円
支払利息相当額	6,157千円

支払リース料	110,482千円
減価償却費相当額	95,392千円
支払利息相当額	15,146千円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

減価償却費相当額の算定方法
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

減価償却費相当額の算定方法
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(有価証券関係)

1. 前中間会計期間末(平成15年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	165,466	270,926	105,459
(2) その他	10,000	10,000	-
合 計	175,466	280,926	105,459

(2) その他有価証券で時価のないものの主な内容及び中間貸借対照表計上額

中間貸借対照表計上額

店頭売買株式を除く非上場株式----- 274千円

2. 当中間会計期間末(平成16年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	162,029	292,096	130,066
(2) その他	10,000	10,866	866
合 計	172,029	302,962	130,932

(2) その他有価証券で時価のないものの主な内容及び中間貸借対照表計上額

中間貸借対照表計上額

店頭売買株式を除く非上場株式----- 274千円

3. 前事業年度末（平成 16 年 3 月 31 日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	185,046	341,340	156,293
(2) その他	10,000	10,279	279
合 計	195,046	351,619	156,572

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

貸借対照表計上額

店頭売買株式を除く非上場株式----- 274 千円

(デリバティブ取引関係)

1. 前中間会計期間（平成 15 年 9 月 30 日現在）

金利スワップ取引を行っております。なお、金利スワップ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

2. 当中間会計期間（平成 16 年 9 月 30 日現在）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

3. 前事業年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

金利スワップ取引を行っております。なお、金利スワップ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(持分法投資損益等)

1. 前中間会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

関係会社を有していないため、該当事項はありません。

2. 当中間会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

関係会社を有していないため、該当事項はありません。

3. 前事業年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

関係会社を有していないため、該当事項はありません。

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

1. 前中間会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

2. 当中間会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

3. 前事業年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額 207.06円	1株当たり純資産額 231.40円	1株当たり純資産額 225.33円
1株当たり中間純損失 7.64円	1株当たり中間純利益 7.12円	1株当たり当期純利益 11.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり中間純損失の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純損失 124,615千円	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 116,169千円	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 185,541千円
普通株式に係る中間純損失 124,615千円	普通株式に係る中間純利益 116,169千円	普通株式に係る当期純利益 185,541千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 16,298,663株	普通株式の期中平均株式数 16,294,716株	普通株式の期中平均株式数 16,298,324株

(重要な後発事象)

1. 前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

2. 当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

平成16年11月19日開催の当社取締役会において、平成16年3月25日発行の平成21年3月25日満期第3回無担保社債について、本社債要項「10.償還の方法および期限(3)本社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。」に従い、買入価額 額面100円につき金101.76円として、これに経過利子、買入手数を付して買入消却することといたしました。

償還する社債の銘柄

平成21年3月25日満期 第3回無担保社債

償還する社債の額面総額

300,000千円

償還の為の資金調達の方法及び買入消却に関する資金

自己資金より充当

買入消却に関する資金

買入価額 305,280 千円

経過利子 447 千円

手数料 315 千円

合計 306,042 千円

社債の減少による社債利息の減少見込額

平成17年3月事業年度 1,074千円

累計額 12,913千円

償還の理由

当該社債は、業務増強を図るため海外生産拠点の設立をはじめとした新事業展開にむけての事業資金調達を目的として発行しましたが、本年6月29日の定時株主総会において、外部より新たに5名の取締役が選任され経営体制に大きな変更が生じたため、当初の計画を推進していくことが不可能であるとの懸念から、海外提携先よりこれまでの事業提携に係る計画を白紙撤回したいとの旨の申し入れがあったため、当初予定しておりました新事業の展開が困難となったと判断いたしました。このため、当該社債発行によって調達した資金は本来の目的および用途を失ったため、償還することいたしました。

3. 前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

平成16年5月18日開催の当社取締役会において、海外でのLPG卸売分野への進出、海外生産拠点の設立等、業務増強を図るため第三者割当による新株式発行(発行新株式数 普通株式7,700千株、発行価額一株につき393円、発行価額の総額3,026,100千円、資本組入額の総額1,516,900千円、申込期日 平成16年6月3日、払込期日 平成16年6月3日等)を決議いたしました。平成16年5月21日に畑崎広敏氏外3名の株主から、この第三者割当による新株式発行は、発行価額(1株につき393円)が、商法280条の2第2項の「特に有利な価額」に該当するため、株主総会の決議を経ないでは発行しえないものであること、今回の第三者割当増資は、現経営陣が自派の支配権を永続させるために行ったものであり、取締役の忠実義務に違反し、商法280条の10の「著しく不公正な方法」に該当することから新株式発行差止仮処分申し立てが東京地方裁判所民事部に提訴されました。

それを受けて、平成16年6月1日に同庁より新株式発行を仮に差し止めるとの決定が告知され、今回の第三者割当増資を中止することに決定いたしました。

しかしながら、同庁の新株式発行差止仮処分決定は当社株式について、日本証券金融が平成15年1月30日から注意銘柄として信用取引残高の「日々公表銘柄」としての指定を行い、東京証券取引所が平成15年9月9日から取引規制を一段と強化し信用取引の「臨時措置」(委託保証金率50%うち現金20%)を行っていた事実等にもなんら言及せず、また、特定少数の投資者による当社の株価形成への積極的な関与や個別の取引日における意図的な株価の吊り上げ等を示す客観的事実に基づく投機的かつ異常な当社の株価形成についての実態に立ち入った判断をまったく行っておりません。

そこで、当社としては、上記仮処分決定の判断を到底承服し難いものと考えておりますので、平成16年6月2日、同庁に当該仮処分決定に対する起訴命令の申し立てを行い、平成16年6月3日、同庁より畑崎広敏氏外3名に対する起訴命令を発令したとの告知を受けました。当社としては、本案審理において、当社の予定していた第三者割当増資の正当性を主張・立証していく所存であります。

(その他)

平成16年6月3日に東京地方裁判所より畑崎広敏氏外3名に対する起訴命令が発令されたことを受けて、畑崎広敏氏外3名は、平成16年7月2日、新株発行差止を求めて同庁に訴状(東京地方裁判所平成16年(ワ)第14098号)を提出しました。その後、平成16年9月30日、第1回口頭弁論が開かれ、同口頭弁論において当社は証拠を添えて答弁書の提出を行いました。さらに、平成16年11月18日、第2回口頭弁論が開かれており、本件については現在係争中であります。次回口頭弁論は平成16年12月9日に開催が予定されており、結審までには、なおも相当な時間を要するものと考えられます。

4.生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

期 別 製品名	当中間会計期間	
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	
金 額		
容 器 用 弁	907,438	
L P G 用 弁 類 ・ 機 器	1,049,831	
そ の 他 弁 類 ・ 機 器	146,750	
そ の 他	48,935	
合 計	2,152,955	

(2) 受注状況

(単位：千円)

期 別 製品名	当中間会計期間	
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	
受 注 高		受 注 残 高
容 器 用 弁	874,521	1,275
L P G 用 弁 類 ・ 機 器	1,311,113	292,258
そ の 他 弁 類 ・ 機 器	373,175	113,575
そ の 他	81,837	2,315
合 計	2,640,648	409,425
(うち輸出高)	(52,881)	(6,960)

(3) 販売実績

(単位：千円)

期 別 区 分 製 品 名	当中間会計期間	
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	
	金 額	構 成 比
		%
容 器 用 弁	847,306	35.7
L P G 用 弁 類 ・ 機 器	1,063,654	44.8
そ の 他 弁 類 ・ 機 器	176,216	7.4
そ の 他	84,662	3.6
肩 売 上 高	202,020	8.5
合 計	2,373,860	100.0
(うち輸出高)	(38,897)	(1.6)

(注) 当中間会計期間より製品種類別分類を変更致しました。この変更は、バルク貯槽用弁類、LPG 以外のバルブ製品種類の増加および今までのバルブ製造とは全く異なる集中監視事業への新規参入により、従来の製品種類別分類では実態にそぐわず、適切な管理が困難になってきたために行ったものであります。

なお、生産、受注及び販売の状況を従来の分類に従って示すと以下のとおりになります。

(1) 生産実績

(単位：千円)

期 別 製 品 名	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額
液化石油ガス容器用弁	1,206,308	1,482,909	2,796,622
黄銅製装置用弁	170,387	244,196	389,928
鉄鋼製装置用弁	294,832	276,713	604,681
輸 送 用 弁	102,368	90,171	180,043
そ の 他	65,967	58,964	96,738
合 計	1,839,864	2,152,955	4,068,015

(2) 受注状況

(単位：千円)

期 別 製品名	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
液化石油ガス容器用弁	1,370,452	412,762	1,594,373	224,875	2,965,290	314,706
黄銅製装置用弁	231,454	51,876	266,485	32,274	488,716	76,952
鉄鋼製装置用弁	321,300	54,741	561,912	122,888	635,852	75,224
輸 送 用 弁	77,450	32,777	66,130	24,392	166,125	47,412
そ の 他	149,813	23,567	151,745	4,994	285,621	25,834
合 計	2,150,471	575,724	2,640,648	409,425	4,541,606	540,130
(うち輸出高)	(59,985)	(11,024)	(52,881)	(6,960)	(115,740)	(6,652)

(3) 販売実績

(単位：千円)

期 別 区 製品名	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
液化石油ガス容器用弁	1,172,464	56.7	1,380,863	58.2	2,861,665	61.5
黄銅製装置用弁	226,730	11.0	233,093	9.8	460,538	9.9
鉄鋼製装置用弁	322,880	15.6	332,843	14.0	616,366	13.2
輸 送 用 弁	97,266	4.7	77,962	3.3	171,477	3.7
そ の 他	154,156	7.4	147,075	6.2	288,327	6.2
屑 売 上 高	95,016	4.6	202,020	8.5	255,000	5.5
合 計	2,068,514	100.0	2,373,860	100.0	4,653,376	100.0
(うち輸出高)	(69,023)	(3.3)	(38,897)	(1.6)	(129,181)	(2.8)